

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年8月24日～8月28日)



“政策当局への信認やAIエコシステムにおける企業利益の持続性に対する市場の目が厳しさを増す局面を乗り切るには、分散投資*と銘柄選別を行うことが重要です。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

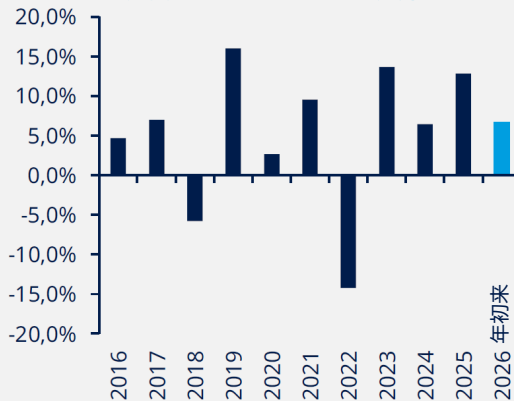
イラン紛争の中で分散投資*が 効果を発揮

イラン紛争が勃発してから6ヵ月、世界経済は底堅さを保つ一方で、インフレ率は依然として目標水準を上回っています。

決算やAIを巡る楽観論を背景に株式市場は上昇しましたが、債券市場は財政悪化や国債増発の懸念から下落しました。

欧州資産に分散*したポートフォリオは、力強いリターンを上げており、債券の下落を相殺しながらも、株高の恩恵を享受しています。

イラン紛争の中でも、バランス型ポートフォリオは
力強いパフォーマンスを発揮



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年8月28日現在）。ポートフォリオのパフォーマンスは、ブルームバーグの株式50%、債券50%で構成される欧州指数で近似。

今回の中東紛争が始まってから6ヵ月が経ちましたが、足元のマクロ経済環境は想定以上に底堅く推移しています。特にユーロ圏では、第2四半期の経済指標が堅調なほか、先行指標も改善しています。インフレ率はこれまでの想定よりも低い水準でピークを打つとみられますが、主要国では目標を上回る状況が続いており、地政学的緊張や気候パターンの変化が引き続きエネルギー・食品価格のリスク要因となっています。こうしたなか、企業利益の伸びは堅調を維持しており、テクノロジー分野にとどまらず、さまざまな国に広がりを見せています。それに対し、債券利回りは、財政・供給懸念に加え、金融政策見通しの変化を背景に上昇しました。

今後を展望すると、政策当局への信認や、特に人工知能（AI）エコシステムに属する企業のファンダメンタルズに対する市場の目が厳しさを増す局面を乗り切るには、地域や資産クラスに幅広く分散投資*を行うことが重要になります。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日
に注目



9月1日

ブラジルGDP、ユーロ圏製造業PMI・CPI、米国ISM製造業景況感指数

9月3日

ユーロ圏サービス業・総合PMI、ユーロ圏PPI、米国ISMサービス業景況感指数

9月4日

ユーロ圏小売売上高、米国非農業部門雇用者数・失業率

今週の市場動向

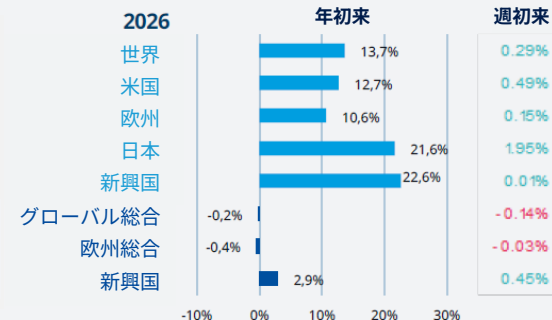
株式市場では、直近の企業決算がAIブームへの期待を高める内容であったことで、投資意欲が回復し、株価が上昇しました。債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）のケビン・ウォーシュ新議長がジャクソンホール会議でタカ派的な発言を行ったことで、米国の短期ゾーンの利回りが上昇し、イールドカーブがフラット化しました。原油価格はイランとの外交交渉を巡り楽観論が再燃したことで下落し、金（ゴールド）も市場が中央銀行の追加利上げを織り込むなかで下落しました。為替市場では、米ドルが小幅に上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス

株式

債券



出所：ブルームバーグ（2026年8月28日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.35 ▲	4.72 ▼
ドイツ	2.90 ▲	3.28 ▲
フランス	3.08 ▲	4.13 ▼
イタリア	3.09 ▲	4.10 ▲
英国	4.40 ▲	5.06 ▲
日本	1.70 ▲	2.92 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年8月28日現在）。
直近1週間の変化を示したものの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4455.11	83.40	1.16	160.09	1.35	6.73	2.57	3.81
-3.21%	-4.2%	-0.80%	+0.72%	-0.8%	+0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年8月28日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米インフレ率は高止まり

7月の個人消費支出（PCE）価格指数は前月比で小幅に上昇しました。前年同月比の上昇率は3.7%と横ばいで、市場予想の3.6%を小幅に上回りました。コアPCEの前年同月比上昇率も3.3%で横ばいでした。インフレの顕著な加速はみられないものの、インフレ率は今なお高すぎる水準にあり、FRBが9月に金利を据え置く公算が大きい状況です。消費面を見ると、米国の個人消費支出は前月比0.2%増でしたが、インフレ調整後では横ばいにとどまりました。支出は裁量的な消費よりも、生活必需サービスや資産価格と連動するサービスに集中しています。

南北アメリカ



仏インフレ率は上昇、エネルギー価格が主因

8月のフランスの消費者物価指数（総合指数）は前年同月比2.7%上昇し、前月の2.4%上昇を上回りました。前月比では0.8%上昇しました。上昇の主因はエネルギー価格であり、特に石油製品が押し上げに寄与しました。一方で、食品価格の上昇は小幅だったほか、サービス価格の伸びは鈍化しました。そのため、コア品目の物価上昇は、総合指数から受ける印象ほど懸念されるものではありません。原油・ガス価格の上昇によりインフレ率の上振れリスクや景気の下振れリスクが高まっており、欧州中央銀行（ECB）は慎重な姿勢を維持するものと思われます。

欧州



韓国中銀、利上げを実施

韓国銀行（中央銀行）は政策金利を0.25%引き上げ、3%としましたが、6ヵ月先の政策金利見通しを示すドットチャートからは、緩やかなペースの引き締めが想定されます。予防的対応はインフレ圧力の拡大を抑制する上で不可欠だと考えられますが、金融安定性リスクにも引き続き注視が必要です。韓国銀行は2026年の経済成長率の見通しを2.6%から3.3%に上方修正しましたが、AI向け半導体のブームや内需の高まりが原油価格の下落やウォン高によるディスインフレを相殺する可能性があるため、インフレ見通しは2.7%に据え置きました。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **28 August 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **28 August 2026**

Doc ID: **5881008**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5890775)